

事業番号 71～73

(事業名) 沖縄における産業振興(雇用)〔沖縄雇用最適化支援事業、BPO人材育成モデル事業、雇用戦略プログラム推進事業〕

(担当部局) 政策統括官(沖縄政策担当)

—公開プロセスでの評価結果—

(評価結果) 大幅な改善を要する。

〈取りまとめコメント〉

- ・人材養成の費用対効果に問題がある。
- ・どのような人材を養成するのは、ランドデザインの中での位置づけが必要。

□ 〈評価者(外部有識者)の評価〉

(1) 沖縄雇用最適化支援事業及び雇用戦略プログラム推進事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 4名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(2) BPO人材育成モデル事業

- イ 特に改善は要しない 1名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 3名
- ニ 廃止すべき 2名
- ホ その他 0名

(3) 雇用戦略プログラム推進事業

- イ 特に改善は要しない 0名
- ロ 部分的な改善を要する 0名
- ハ 大幅な改善を要する 3名
- ニ 廃止すべき 3名
- ホ その他 0名

■ 評価者のコメント

- ・需要が本当にあるのかどうか不明。
- ・研修についても受講者が少なすぎる。
- ・手法に問題があるのではないのか。
- ・雇用対策は必要であるが成果がみられない。
- ・いずれの事業も事業のための事業と化しており、雇用拡大という目的につながない。

- ・雇用拡大のためのグランドデザインをまず描いた上で、各事業を改めて位置づけていくことが必要。
- ・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）は、離島というハンデ、環境への負荷を考慮すると、今後とも進めるべき分野と考えられるが、徐々に民間事業に移行していくべきもの。（特に改善は要しない。）
- ・雇用最適化（大幅改善）、雇用戦略（廃止）については、余りにも断片的という印象をまぬがれない。失業対策としての効果は測りがたいという結論になるのではないか。
- ・費用対効果の観点から、事業内容を見直す。
- ・成果測定の設定と把握を行うべき。
- ・方法については、結果達成の観点から再検討。
- ・雇用戦略プログラム推進事業について、従業員支援は見直すべき。不況が原因とこのことなのでなおさらではないか。
- ・210人規模のBPO人材の育成の数字は適当なのか。より妥当な成果の設定があり得るのではないか。
- ・「雇用」の「成果」が出るようにがんばってほしい。